

## Introduction

みなさん、こんにちは、ハピです。みなさんの資産形成を考える上で必要となる金融・経済用語を基礎からご紹介します。妹のハナと一緒にゆっくり勉強していきましょう！



**ハピ**

世界初の犬のファンド・マネジャー、「ワンド・マネジャー」として働く金融のエキスパート。すべてのお客様にハッピーをお届けするため、世界中を駆け回ります！



**ハナ**

お金や経済のことはサッパリわからないけど、兄のハピにはめっぽう強気。つみたてNISAが始まったことを知って、「自分もチャレンジしたい」とやる気MAXです！



## GDP Part3



GDPについてはだいぶ分かってきたんだけど、もう一步踏み込んで聞きたいの。GDPと投資の関係ってどんな風に考えれば良いのかな？



なかなか難しいことを聞いてくるようになったね、ハナちゃん。だったら実際に見てみようよ！

「実際に」と言われても・・・では、過去の日本のGDPと株価を実際に比べてみましょうか。はい、お兄ちゃんグラフ作って！！



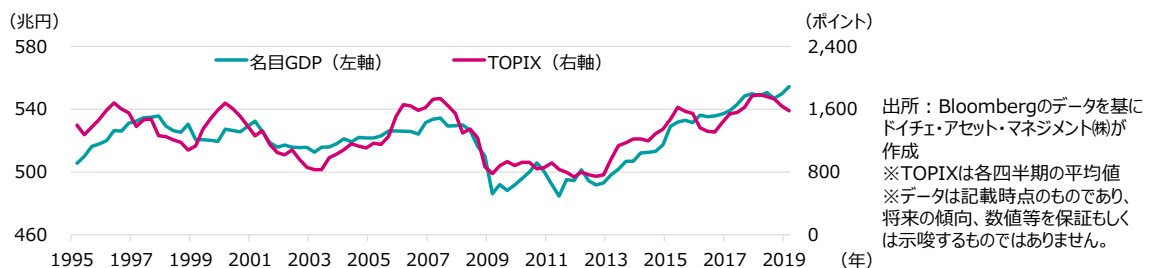
詳しく解説するワン！

## GDPと金融市場の関係性

『GDP』が増加すればその国の金融市場にとってプラス要因に、反対に縮小すればマイナス要因となることが見込まれるよ。

- 🐾 GDPは1年間に国内で生み出された付加価値の合計だから、前年よりも増加すればその国は景気が良いということに、反対に縮小すれば景気が悪いということになるよね。
- 🐾 株式市場を例にすると、景気が良い国の企業の方が高い収益を得られると期待され、その企業が発行する株式に対する人気も高まる、つまり株価が上昇するのではないかと考えられるよ。

【図表】日本の名目GDPとTOPIXの推移（1995年第1四半期～2019年第1四半期）



- 🐾 ちなみに、著名投資家のバフェット氏は「その国の株価は長期的に見るとその国の経済力に見合った水準に近づく」と考え、株式市場の時価総額を名目GDPで割った値『バフェット指数』を重要視していると言われてるよ。

GDPと株式市場との関係性については、その期間や経済状況等、その国が置かれている状況によって連動性が異なる場合もあるよ。



## ご留意事項

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会